

# 芽室町財政計画

(令和4年度～令和6年度)

令和3年 11 月

政策推進課

## はじめに

国の経済は、令和3年10月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている」とし、先行きについては「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とする一方で、「サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。政府は、令和3年6月18日に「経済財政運営と改革の基本方針2021」を閣議決定し、日本の未来を拓く4つの原動力として、「グリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現」を掲げています。

この政府方針に基づく予算編成の動向は、令和3年7月7日に「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解され、「基本方針2021」及び「基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」としています。

また、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てについては、「新たな成長推進枠」として特別枠を設け、各省庁に対し、メリハリを付けた予算要求を求める方針であり、地方自治体に対する財政措置を含め、今後の状況を常に注視していく必要があります。

本町においては、歳入面では、比較的高水準を維持する農業生産額、工業団地内企業の設備投資など、税収はおおむね期待水準に達しているものの、大きく増加するところまでは見込めない状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種の効果により改善傾向が見られますが、感染症の再拡大などによっては今後大きな影響を受けることが予想されます。地方交付税についても、その原資となる法定5税について減少が予想されていることから、大変厳しいものがあります。

一方、歳出では、起債償還額及び起債残高は、庁舎の建設や道路・橋りょうなどのインフラ再整備に係る新規借入により大きく増加しており、債務負担行為により履行しなければならない経費の増加もあることから、今後においても、財政の硬直化は予断を許さない状況が続くと予想されます。

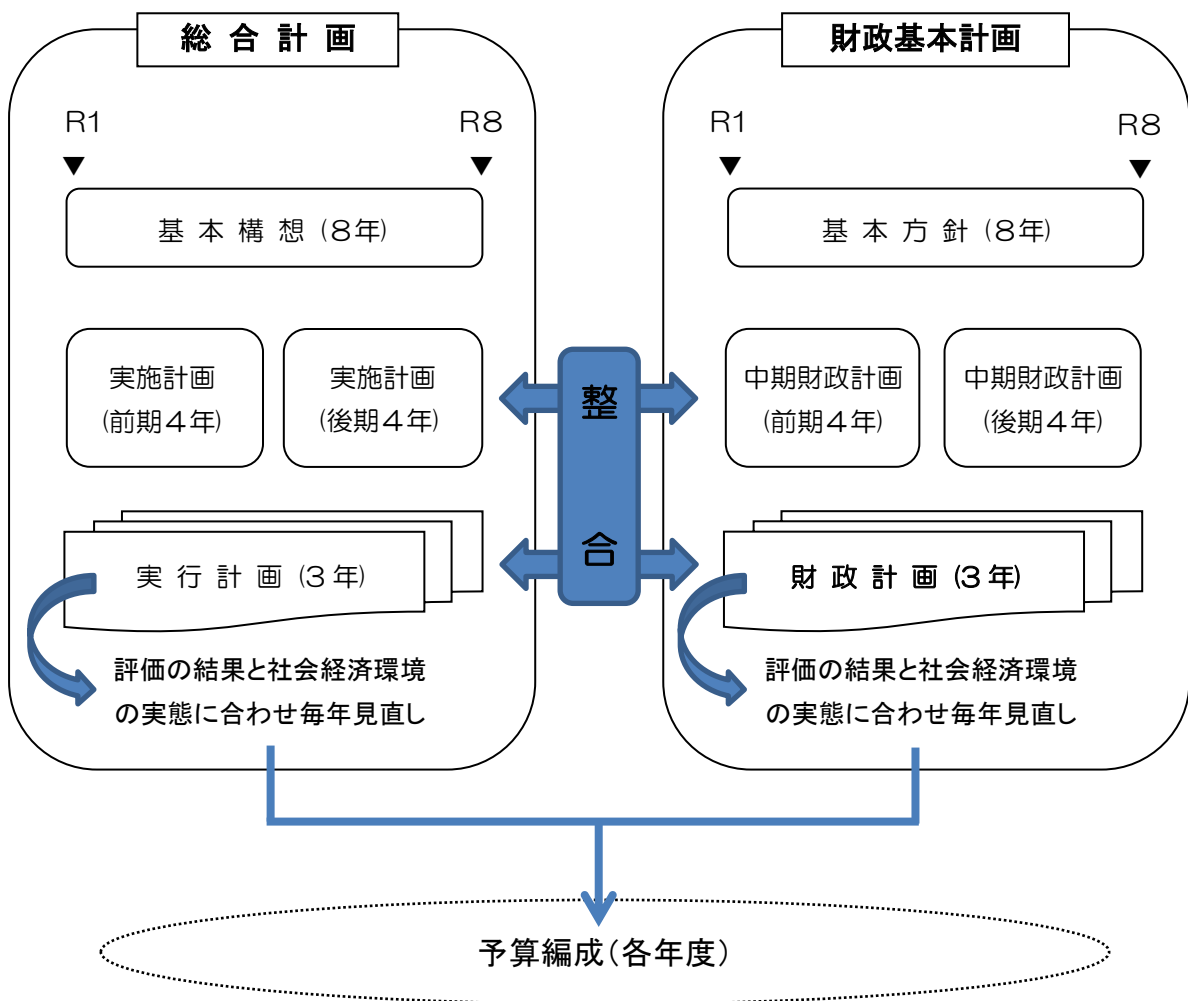
したがって、中期的な将来を見通した財政運営は引き続き厳しい状況が想定されることから、限られた財源の有効活用を図るため、より一層踏み込んだ行政評価に基づく改革・改善を実施するとともに、「芽室町行政経営ポリシー」に基づく創意工夫を実践し、歳入に見合った歳出構造への転換を進めながら、次世代を見据えた持続可能な自治体経営を行う必要があります。

## 1 財政計画の位置付け

本計画は、第5期茅室町総合計画の実施計画(前期4年間)に対応した「茅室町中期財政計画」を基本に、総合計画の実現のため毎年度策定される3か年の実行計画に対応するもので、財政面から施策の推進に向けた事業実施の見通しを立てるものであります。

### 【各計画の相関図】

中期財政計画は、総合計画の実施計画の前期4か年に対応するものと、3か年の実行計画に対応するものとに分けて策定し、後者については、次年度以降実行計画に連動して毎年度見直しを図ります。



## 2 財政計画の期間及び会計

- (1) 本計画の期間は、総合計画の実行計画に合わせ、令和4年度から令和6年度までの3か年とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。

### 3 財政計画における歳入・歳出推計の条件

- 歳入歳出ともに令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額とし、令和4年度以降はこれらを基に積算した推計値となっている。
- 事務事業にかかる特定財源については、歳出推計に連動し、推計している。
- 各経費は、現時点で想定される要因を勘案するとともに後年度予定事業費(総合計画の実行計画における計上額)を基に推計している。

#### (1) 歳入

##### ① 町税

令和4年度以降について、次のとおり推計条件を設定した。

##### □給与所得

新型コロナウイルス感染症流行以前水準への短期間での回復は見通せない。また、公務員給与についても、令和3年度に手当の引き下げが行われる。ここ数年、農業関連事業は収益の増加があったが、同様な予測は難しいことから、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した推計額で見込む。

##### □営業所得

新型コロナウイルス感染症影響により、飲食店を中心に個人消費が大きく落ち込んでいる。短期間での景気回復は見通せないことから、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した推計額で見込む。

##### □農業所得

粗生産額は好調を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症影響による需要減が続き、収入源が懸念される。新型コロナウイルス感染症の影響を加味した推計額で見込む。

##### □その他所得(不動産・年金など)

大幅な変動要素がないことから、令和3年度推計額同様で見込む。

##### □譲渡所得

大きく変動する性格のものであり、現時点では推計が困難であることから、直近6か年平均額(平成27年度～令和2年度)で見込む。

法人町民税は、令和元年10月の消費税率引き上げによる影響に加え、新型コロナウイルス影響による企業収益の悪化を踏まえて推計。景気回復の具体的見込みが立たないことから、以降も令和3年度推計同額で推計。

固定資産税は、土地については令和3年度評価替年だったが、コロナ影響税制改正により課税標準額が据え置きとなったことから、令和4年度以降は毎年度 $\Delta 0.3\%$ で推計。家屋の令和3年度評価替えによる減税と企業による投資を踏まえて $\Delta 0.1\%$ で推計。償却資産は令和3年度に企業の工場増設など新たな設備投資が伸びたが、令和4年度以降は過年度実績に基づく平準的な見込みとした。

軽自動車税は、軽自動車の販売台数等の推計が困難であるため、近年の状況から登録台数をほぼ横ばいとして令和4年度以降を推計。

たばこ税は、平成30年10月から段階的に税率の改正が行われており、税率引き上げに比例して売り上げ本数が減少している。令和4年度以降は毎年度△3.0%で推計。

都市計画税は、固定資産税の伸び率を勘案し、見込む。

## ② 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税は、令和4年度は前年同様に推計(自動車重量譲与税は△1.4%、地方揮発油譲与税は△4.1%)  
令和5年度以降は、令和4年度同額で推計。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、推計が困難であるため令和3年度と同額で推計。

法人事業税交付金は、令和2年度から4年度までの交付基準の経過措置を踏まえるとともに、令和3年度普通交付税基準財政収入額算入額と法人税収入の伸び率から推計。

地方消費税交付金は、普通交付税における基準財政収入額に基づく収入見込額をベースに、令和4年度以降は令和3年度見込同額で推計。

ゴルフ場利用税交付金は、利用者が減少していることを勘案し、令和4年度は令和3年度見込みの△5.0%で見込む。令和5年度以降も同様に推計。

自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金の廃止とともに創設された。令和4年度以降においては、令和3年度普通交付税算定における基準財政収入額に基づく交付見込み△23.2%を加味して同額で推計。

地方特例交付金は、住宅ローン減税に係る減収を補填するための交付金に加え、令和元年度より自動車税減収補填分、軽自動車税減収補填分、子ども・子育て支援臨時交付金が増加したが、子ども・子育て支援臨時交付金は令和元年度のみ、自動車税減収補填分については令和3年3月まで。令和4年度以降は令和3年度の△5%で推計。

## ③ 地方交付税

普通交付税の令和4年度は「令和4年度地方交付税の概算要求の概要」に基づく+0.4%となっているものの、厳しめに令和3年度実績の△1.0%と推計。5年度以降は基盤強化期間が終了していることから、更に△2%として推計。

特別交付税は、地域おこし協力隊員の増減など個別加算見込を踏まえるが、令和4年度以降は令和3年度同額推計で固定。

## ④ 分担金及び負担金

国営及び道営事業等にかかる受益者負担金は、総合計画の2022実行計画に基づき、見込む。

⑤ 国・道支出金

扶助費や補助費、繰入金、普通建設事業費など対象事業の歳出推計に連動し、見込む。普通建設事業費は、2022実行計画数値で推計。

⑥ 繰入金

特定事業の財源とする地域振興基金は歳出推計に連動させ、農業振興基金は、令和3年度からの哺育育成施設整備事業債の償還予定額を含めて推計。また、総合計画の2021実行計画に基づき、学校長寿命化改修事業や地域集会施設再整備事業等の財源として公共施設整備基金の繰入額を見込む。

⑦ 諸収入

令和3年度当初予算額をベースに、特殊要素を除いて見込む。

⑧ 町債

普通建設事業債は、歳出(普通建設事業費:実行計画)の推計に連動し、見込む。

臨時財政対策債の令和4年度以降は、令和3年度の普通交付税本算定結果(402,212千円)及び、普通交付税の近年の抑制傾向を踏まえて同額で推計。

⑨ その他

使用料及び手数料は、決算統計に合わせるため、認可保育所保護者負担金及びひだまり保育所保護者負担金を使用料として推計。

財産収入は未利用財産の処分を進めており、令和4年度に土地売却を見込む。

寄附金は、ふるさと納税特典贈呈事業による実績を踏まえて、令和3年度同額で固定推計。

繰越金は、令和3年度当初予算額をベースに同額を固定で見込む。

## (2) 歳 出

### ① 人件費

職員給与関係費については、職員数適正化方針(令和2年4月策定)に基づく採用計画を反映するとともに、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入による影響を反映して推計。令和4年度に退職手当組合の特別負担金を反映している。

### ② 物件費

各種委託経費の見直しや選挙等の特殊事情を考慮して推計。  
また、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入による影響を加味(賃金、共済費の人件費への分析移動による減額)し、伸び率を1.0%で推計する。

### ③ 維持補修費

公共施設の長寿命化対策等を勘案し、伸び率を3.0%増で推計する。

### ④ 扶助費

高齢者・障がい者・幼児及び児童・その他施策など、区分ごとに経費を分類し、それぞれ推計する。

#### 高齢者施策

老人保護措置は令和3年度補正後予算額で推計する。

#### 障がい者施策

自立支援給付の補正予算による増額を加味して令和4年度を推計。  
以降、毎年度2.0%増加を見込む。

#### 幼児及び児童施策

認可保育所費は、委託料の公定価格上昇を予測し、毎年度5.0%増で推計。

### ⑤ 補助費等

事業会計補助(下水道・上水道・病院)については、国が定める地方公営企業繰出基準等を勘案し、推計する。

### ⑥ 公債費

既発行済の元利償還金を基に、後年度予定されている普通建設事業にかかる借入見込額により推計。臨時財政対策債発行予定額については、現在の利率、償還期間を適用し、その元利償還金を見込み、推計する。(総合計画の2022実行計画を反映)

### ⑦ 投資及び出資金

令和2年度より新たに、下水道事業会計への出資金を見込んでいる。公立芽室病院分については、総合計画の2022実行計画を反映。

⑧ 貸付金

中小企業融資資金、大学等奨学金貸付金は令和3年度当初予算額で固定推計。

⑨ 積立金

各種基金の運用益と新たな積立によるもので、ふるさと応援寄付金の令和4年度は3年度と同額を見込む。森林環境譲与税積立及び土地売払い予定(総合計画の2022年実行計画)を踏まえて推計。

⑩ 繰出金

国が定める地方公営企業繰出基準等を勘案するとともに、総合計画の実行計画に基づき、各会計別に推計する。公共下水道特別会計及び集落排水特別会計については、令和2年度に事業会計化されたことから皆減している。(決算統計上、補助費及び出資金として分析される)

⑪ 普通建設事業費

総合計画の2022実行計画に基づき、公共施設等の長寿命化改修や建替え、道路整備、土地改良事業など、後年度予定事業を計画的に実施することを想定し、推計する。

⑫ 予備費

令和3年度当初予算額で推計する。



#### 4 財政計画及び主な財政指標推移(見込み)

##### (1) 年次別財政計画

(単位:千円)

		令和2年度 (決算額)	令和3年度 (予算額)	令和4年度 (計画値)	令和5年度 (計画値)	令和6年度 (計画値)
歳 入	町 税	3,224,214	3,033,623	3,013,921	2,978,881	2,966,709
	地方譲与税	311,519	307,597	306,056	306,056	309,539
	利子割交付金	2,291	1,700	1,700	1,700	1,700
	配当割交付金	5,565	5,600	5,600	5,600	5,600
	株式等譲渡所得割交付金	6,810	6,900	6,900	6,900	6,900
	法人事業税交付金	26,663	29,600	29,600	29,600	29,600
	地方消費税交付金	442,866	426,000	442,000	442,000	442,000
	ゴルフ場利用税交付金	4,270	3,961	3,763	3,575	3,396
	環境性能割交付金(自動車取得税交付金)	20,974	16,001	16,001	16,001	16,001
	地方特例交付金	25,882	22,600	12,493	12,493	12,493
	地方交付税	3,439,286	3,225,000	3,445,000	3,375,000	3,305,000
	交通安全対策特別交付金	4,217	3,700	3,700	3,700	3,700
	分担金及び負担金	177,592	142,719	134,840	141,544	137,778
	使用料及び手数料	284,474	301,851	301,119	301,687	302,266
	国庫支出金	3,455,993	977,729	1,807,511	1,320,929	975,338
	道支出金	2,766,462	843,499	847,480	826,379	827,331
	財産収入	34,602	44,212	19,557	19,557	19,557
	寄附金	188,681	116,401	116,401	116,401	116,401
	繰入金	880,041	377,517	189,887	189,791	193,182
	繰越金	474,685	100,000	100,000	100,000	100,000
諸収入	1,099,128	469,890	468,950	468,240	468,460	
町 債	2,959,593	1,417,900	1,603,165	954,355	1,151,925	
合 計 (A)	19,835,808	11,874,000	12,875,644	11,620,390	11,394,876	

歳 出	人件費	1,844,742	1,902,125	1,928,113	1,854,357	1,843,592
	物件費	2,101,611	1,935,201	1,954,553	1,974,099	1,993,840
	維持補修費	492,488	484,007	498,527	513,483	528,888
	扶助費	1,543,586	1,561,712	1,597,083	1,634,823	1,674,998
	補助費等	5,448,094	1,978,848	2,457,394	2,211,188	2,227,906
	公債費	797,487	925,366	974,906	1,089,753	1,178,529
	投資及び出資金	208,041	184,682	169,027	290,926	303,191
	貸付金	320,600	319,300	319,300	319,300	319,300
	積立金	277,178	191,510	163,620	163,620	167,103
	繰出金	560,926	586,744	575,539	587,961	599,484
	普通建設事業費	5,730,575	1,774,505	2,751,499	1,507,916	1,649,958
	予備費		30,000	30,000	30,000	30,000
合 計 (B)	19,325,328	11,874,000	13,419,562	12,177,426	12,516,788	

		令和2年度 (決算額)	令和3年度 (予算額)	令和4年度 (計画値)	令和5年度 (計画値)	令和6年度 (計画値)
財源過不足額 (A) - (B)		510,480	△ 0	△ 543,917	△ 557,036	△ 1,121,912

##### 【参 考】

中期財政計画における財源過不足額		△ 1,232,198	△ 1,387,874	△ 1,365,392	△ 1,374,194
------------------	--	-------------	-------------	-------------	-------------

(2) 基金及び町債残高

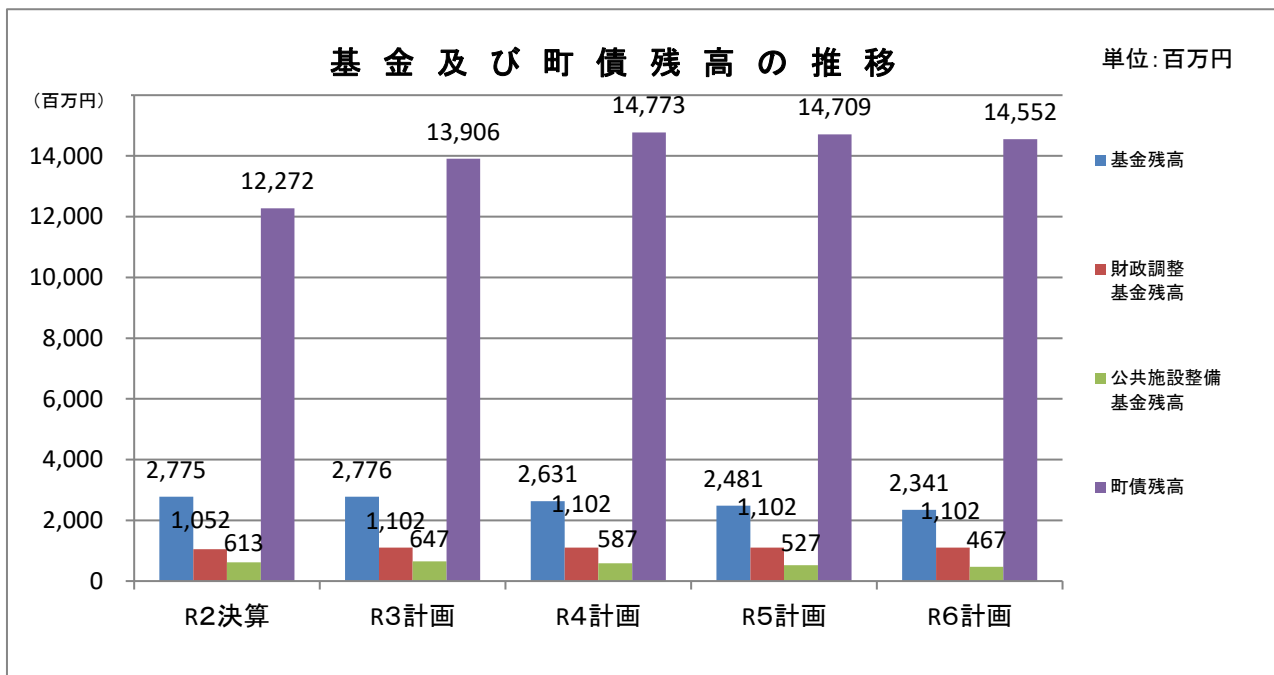
単位：千円

	R2決算	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
<b>基金残高</b>	<b>2,775,491</b>	<b>2,775,823</b>	<b>2,631,026</b>	<b>2,481,132</b>	<b>2,341,330</b>
上記のうち 財政調整基金残高	1,052,326	1,102,347	1,102,347	1,102,347	1,102,347
上記のうち 公共施設整備基金残高	612,650	647,317	587,317	527,317	467,317
<b>町債残高</b>	<b>12,272,187</b>	<b>13,906,189</b>	<b>14,772,875</b>	<b>14,708,842</b>	<b>14,552,474</b>

【参考】

単位：千円

	R2決算	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
<b>備荒資金超過納付</b>	<b>238,340</b>	<b>269,119</b>	<b>269,898</b>	<b>270,677</b>	<b>271,456</b>



(3) 主な財政指標

単位：%

単位：%

	R2決算	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
経常収支比率	82.2	83.5	84.6	86.0	87.2
実質公債費比率	4.4	5.1	5.7	6.3	6.8
将来負担比率	58.5	85.4	101.5	102.9	101.7

R8目標値
87.0
17.0
50.0